

令和6年度第1回平塚市地域包括支援センター運営協議会会議録

日 時 令和6年7月18日（木） 14時55分～16時15分

場 所 平塚市役所 本館6階 619会議室

出席者

○ 委員11名

古尾谷委員、伊藤委員、小宮山委員、今村委員、小川委員、緑川委員、井上委員、松下委員、平林委員、望月委員、端山委員

○ 事務局11名

福祉部長

地域包括ケア推進課（課長、医療・介護連携推進担当長、地域包括ケア担当、担当者5名）

高齢福祉課（高齢者相談支援担当長）

保険年金課（担当者1名）

○ オブザーバー2名

地域包括支援センター ひらつかにし管理者、富士白苑管理者

開 会

1 委嘱状交付

2 あいさつ

3 自己紹介

4 正副議長選出

- ・互選により、会長は小川委員、副会長は井上委員に決定。

○ 会議前の確認事項（定足数の充足及び傍聴者なしの確認）。

5 概要説明

<事務局>

資料1に基づき、説明を行った。

◎ 意見・質問⇒なし

6 議題

議題（1）令和4年度地域包括支援センター活動報告等について（報告）

<事務局>

資料2-1、資料2-2、収支資料（当日配付・当日回収）に基づき、説明を行った。

◎ 意見・質問

<委員>

2点あり、1点目は、資料2-1の実人数が令和4年と令和5年を比べて、9,500件から9,700件と増えている。その内訳を見るとかなり上下が激しい項目があり、例えば「高齢者調査」は新規が33件から255件になり、継続も倍になっている。低下しているものは少ないものの、「虐待」や「複合」はさほどではないが、「介護予防」が極端に少なく、とりわけ「その他」が少なくなっている。これは全体的に増加があるにしても、率でみると大したことはないが、この内訳がかなり変わっているというのは、例えば区分の仕方を変更したなどの理由があるのか。

2点目は、収支決算の「ゆりのき」と「とよだ」について、「ゆりのき」はかなり赤字になっているが、この赤字の原因やその解消策、分析、対策等はされているのか。また、「とよだ」の予算の収支がゼロというのは分かるが、実績の収支がぴったりゼロというのが、すごく不自然な感じがする。これは無理な支出や本当は赤字なのに支出として計上しないなど、ぴったりゼロにしたような不自然さを感じる。

<医療・介護連携推進担当長>

資料2-1の活動報告書の相談件数に関しては、以前の会議で、「その他」がとても多いとの意見をいただいた。こちらについては、内容を精査して、それぞれの項目に入れるよう高齢者よろずセンターに対応をお願いした。その結果が令和5年度の実人数であり、「その他」が少なくなっている。「高齢者調査」については、令和4年度まではコロナの関係で実施していなかったが、令和5年度に再開したことから増加している。

次に収支決算について、「ゆりのき」の収支差額がマイナスの理由は、事務費として本部である社会福祉協議会への繰出額や人件費が高いことが考えられる。人件費は、事情により嘱託職員に代わり給与が高い専任職員を配置した結果、予算を超えたことが主な要因と報告を受けている。

「とよだ」については、例年、収支差額がゼロであり、そのあたりは把握していない。

<委員>

「とよだ」については、帳尻を合わせないところなのではと思えるので、そこはきちんと確認された方がいいと思う。また、「ゆりのき」についても一般的な感覚として、マイナスであれば、きちんと確認をされた方がいいと思う。

<医療・介護連携推進担当長>

「ゆりのき」からは、令和6年度は適正化を図るために職員配置を見直しているとの報告を受けている。

議題（2）令和5年度地域包括支援センター事業計画について（協議）

資料3-1に基づき、各地域包括支援センターの事業実施に係る方針について説明し、資料3-2、資料3-3に基づき説明を行った。

<地域包括支援センターひらつかにし>

「ひらつかにし」の担当は、金目地区と土沢地区で、広川、千須谷、片岡、南金目、北金目、真田、土屋、上吉沢、下吉沢、めぐみが丘、地区の高齢者人口は令和6年1月1日時点で6,914人、13包括の中で3番目に高齢者が多い地区となっている。地区の特徴としては、平塚の西部にあり、伊勢原・秦野・鶴巻・中井が近く、山間部では、イノシシやシカが住む古くから受け継がれてきた地域があり、また一方では山を切り開いて作り上げた新しい住宅街もある。地区の大きな課題としては、バスの路線や本数が少なく、病院への受診や、買い物難民となる等の不便さがある。

資料3-3の61ページ「1 介護予防ケアマネジメント事業等」について、地域の現状、近年の傾向としては、コロナも落ち着き、ふれあいサロンや通いの場が、例年通り実施されるようになった。

主な地域課題としては、介護・フレイル予防の必要性が以前より広まってきているが、地区によっては参加者の増えない場所があり、もっと多くの方に来て頂けるように、後方支援が必要と考えている。

主な地域課題の改善策・解消策としては、サロンや通いの場、地域活動団体への介護・フレイル予防の普及・啓発を行うなど、地域のイベント等に積極的に参加し、必要性を広めていく必要があると考えている。

令和6年度に注力する取組としては、通いの場への支援としてフレイル予防の普及・啓発を行う。金目地区では包括主催の体操教室を2か月に1回から今年度は毎月開催し、土沢地区では吉沢公民館、土屋公民館で、各所2か月に1回開催していく。

次に、63ページ「2 総合相談支援業務等」について、地域の現状、近年の傾向としては、病院や民生委員、地域の方からの相談も増えてきており、「ひらつかにし」が、この地区の相談窓口としての認知度が上がってきていると実感している。

地域課題としては、8050問題に関連する相談が増えている。

主な地域課題の改善策・解消策としては、遠慮なく、もっと気軽に相談いただけるようにするため、地域のイベント等に積極的に参加し、顔の見える関係作りをするなど、センターの知名度や信頼度の向上に取り組む必要があると考えている。

令和6年度に注力する取組としては、広報誌を発行し、地域への回覧や、各施設への配布や配架を継続するとともに、夏祭りなどの地域のイベントに参加し、「ひらつかにし」の更なる認知度の向上を図りたいと考えている。

<地域包括支援センター富士白苑>

「富士白苑」の担当地区は、JR 東海道線の平塚駅南口から海までの道路を境にその西側から大磯までのなでしこ・花水地区となっている。

74ページ「3 権利擁護事業等」について、地域の現状、近年の傾向では、当地区は高齢化率が26.4%と市内では3番目に低く、若い世代が比較的多いが、共働きも多く、自治会ははじめ地域活動の支え手が高齢化している。海沿いには県営住宅、市営住宅が立ち並び、高齢者、障がい者世帯が多く暮らしている。また、マンションが立ち並び、高齢者が移り住むことも少なくなく、高齢者世帯、

日中独居の方が増えており、その把握が難しく、孤立する可能性が高い状況となっている。

主な地域課題、その改善策・解決策、今年度の目標は、認知症支援策の推進として、認知症サポーター養成講座や認知症カフェを開催し、認知症に対する理解を深め、認知症本人、家族が希望をもって暮らせる地域づくりを進めている。サポーターであるチームオレンジメンバーが高齢化しており、現役世代、若い世代のサポーターを増やす必要がある。引き続き小中学校、高齢者が利用する施設、企業の開講を働きかけていく。

また、一人暮らしや高齢者のみの世帯が増えており、認知症や生活困窮など生活上の不安を抱えている方が少なくない状況となっている。そのため、成年後見制度利用の普及啓発、孤立防止のための見守り体制づくり、終末期の支援を行っているが、成年後見制度や終活の言葉は知っていても、なかなか利用や行動につながらないため、今年度は、人生を前向きに考えられるよう「もしバナゲーム」を使った講座、専門家による講演会を開催し、普及啓発を進めていく。

地域包括支援センターは、虐待の予防、早期発見、対応に努める必要がある。課題としては、8050問題など複雑な課題を抱えているケースが増えており、孤立したり、虐待に発展する可能性がある。地域住民に包括が虐待の通報窓口であることを知ってもらい、あれっと思ったら相談できる関係づくりが急がれる。今年度は、地域福祉の担い手や医療機関、介護サービス事業所を重点に普及啓発を行っていく。

災害に対する取組については、「富士白苑」は海に面しており、津波に対する対策や災害後の業務継続が課題となっている。各自治会ではそれぞれ防災活動を行い、避難行動要支援者の情報も集まっているが、要支援者の避難計画を立てるまでには至っていない。自治会などの地域住民だけでなく、地域密着の介護施設なども地域の一員としてつながりを持ちたいと思っている。今年度は、介護分野と地域が防災でのつながりが持てるよう、情報交換会などを計画していく。

次に 77 ページ「4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等」について、地域の現状、近年の傾向では、独居、認知症、身寄りなしなど、複数の課題を抱えているケース、8050 問題、ダブルケアなど、複雑、複合課題を抱えているケースが増えてきている。包括や高齢分野だけでは対応は難しく、医療機関は勿論、障害福祉、生活保護、こども家庭課、保健福祉事務所など多機関との連携が必要となっている。

主な地域課題、その改善策・解決策、今年度の目標については、高齢者の孤立防止が地域課題となっている。自治会、社協、民生委員、ケアマネジャー、医療機関等が早期に異常に気づき、連携できる関係づくりが必要である。今年度の目標は、地域住民等による見守りの輪が広がるよう、小地域ケア会議を開催していく。

複雑、複合化したケースの解決を図るために、地域ケア個別会議が有効な手法となっている。しかし、多機関の連絡調整、会議を主催するスキルが求められるため、なかなか開催に至っていない。今年度は、基幹型地域包括支援センターの後方支援もあり、ケアマネジャー、民生委員等と困難ケースを共有して、地域ケア個別会議の開催を進めていきたいと考えている。

◎ 意見・質問⇒なし

議題（３）介護予防支援事業所の指定等について（報告）

<事務局>

資料４、委託先一覧（当日配付・当日回収）に基づき説明を行った。

◎ 意見・質問

<委員>

介護予防支援の委託では、事業収支決算の業務委託費は委託先に支払う費用か。介護保険収入で入ってきた金額を委託先に業務委託費で支出していると見受けられた。

また、各高齢者よろず相談センターにより、介護保険収入と業務委託費の比率にかなり違いがある。各高齢者よろず相談センターにより、業務の仕方が違うように感じるが、問題はないのか。

<地域包括ケア担当長>

まず１点目については、委託費である。支払いの仕方としては、事業費の請求は一括して高齢者よろず相談センターで行い、自動的に按分されて全事業費の８４％ぐらいが委託先に、残りが高齢者よろず相談センターに入るという形になっている。その差し引き分の８４％が委託費という形で自動的に振り分けられる仕組みになっており、その分の合計がこのケアプラン作成費に入っていると認識いただければと思う。

<医療・介護連携推進担当長>

各高齢者よろず相談センターで直営と委託で行っている割合は異なる。直営では、各職員、専門職の人以外にも例えばプランナーを雇っているところは直営の職員数が多くなる。委託では、１件当たりの金額は一律だが、委託をすると割合が８４％と１６％になるので、そのあたりで金額に差が生じている。

<委員>

高齢者よろず相談センターの仕事はいろいろとあると思う。その中で介護保険の業務を自分でやるところと、委託先に頼むところがあると思う。高齢者よろず相談センターによりかなり違いがあるが、通常の業務が大丈夫なのか心配になった。

<地域包括ケア担当長>

例えば、介護保険収入が高いのは「倉田会」や「ゆりのき」であり、「まっがおか」では少なくなっている。これは管轄している地区の人口の差がここに反映されていると思われる。「ゆりのき」は崇善地区など非常に人数が多い地区であり、「倉田会」も非常に広い範囲を受け持っている。

<委員>

人口や高齢者の比率により金額がかなり違うのは分かるが、この介護保険収入の金額と業務委託費の金額の差額について、大体のところは３００万円ぐらいになるが、それがかなり大きなところがあり、それが例えば、直営でやっているところと、業務委託でやっているところで２、３倍違うが大

丈夫なのか。

<委員>

例えば、令和5年度の「ゆりのき」は、人件費が多く業務委託費が他と比べて少ない感じがする。この人件費のプランナーを委託にすることで、人件費が抑えられるのではと思う。

<医療・介護連携推進担当長>

「ゆりのき」の場合は、プランナーを増やし、直営でケアプランを立てている。実施方法については、各高齢者よろず相談センターで判断している。

7 その他

<事務局>

次回の開催は、11月21日（木）午後3時からを予定している。

閉 会

以 上